

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊勢幸治

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	1,238,789	1,393,521	2,614,520
経常利益	(千円)	217,019	231,797	460,742
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	151,058	175,330	302,983
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	192,242	133,500	420,265
純資産額	(千円)	3,985,254	4,381,781	4,195,824
総資産額	(千円)	4,481,604	4,870,747	4,833,133
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	103.31	116.73	206.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	103.01	115.63	205.70
自己資本比率	(%)	88.4	89.5	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,939	85,183	375,047
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,135	113,456	258,100
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,410	54,923	43,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,169,724	1,140,079	1,123,253

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.99	59.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績と雇用状況の改善がみられ、中国を始めとするアジア諸国においては、設備投資に若干の減速感は見られましたが、景気は緩やかな回復基調を続けています。日本経済においては、企業収益の改善を背景とし、依然として設備投資は堅調に推移しており、人手不足に伴う省人化、自動化設備への投資も堅調に推移しております。しかしながら、世界の主要国を中心とした貿易摩擦の懸念もあり、一部先行き不透明な状況であります。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに対応した製品開発と、将来を見据えた、基礎研究を強化する取組みを行い、設備投資も積極的に行いました。販売面においては、堅調な需要に応えるべく、販売体制の強化を実施し、売上拡大に取り組んでまいりました。生産面においては、引き続き生産性向上の為に社内システムの改善や生産設備への積極投資に取り組む、製品原価率の低減、顧客満足度向上の為に短納期生産体制の構築などに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,393,521千円(前年同期比112.5%)、連結経常利益は231,797千円(前年同期比106.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は175,330千円(前年同期比116.1%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

各種半導体及び電子部品の需要拡大を背景に、関連装置設備の増産及びメンテナンス需要が伸び、販売は堅調に推移いたしました。このような環境下、業界毎にターゲットを絞った製品開発に積極投資を行い、拡販活動を展開いたしました。また、産業用ロボットの需要拡大に対応する製品開発も推し進めました。その結果、売上高は945,142千円(前年同期比111.8%)となりました。営業利益については、148,898千円(前年同期比95.6%)となりました。

韓国

半導体製造装置及びフラットパネル製造装置業界については設備投資の先行き不安等の影響もありましたが、太陽光設備関連、その他一般自動機械等へ拡販活動を積極的に実施しました。同時に現地生産を強化し、コストダウンにも取り組みました。その結果、売上高は265,664千円(前年同期比111.8%)となりました。営業利益については、50,076千円(前年同期比115.0%)となりました。

中国

スマートフォン関連設備及び車載向け電子部品業界へ注力し、引き続き深セン地区及び内陸地域の新規顧客及び販売店の開拓に注力しました。展示会への積極的な出展も実施し、拡販活動に取り組みましたが、スマートフォン関連設備において若干の減速感が見られました。その結果、売上高は102,646千円(前年同期比99.2%)となりました。営業利益については、19,168千円(前年同期比125.2%)となりました。

その他

タイ国では、自動車関連設備への拡販活動を推進し、新製品投入を積極的行いました。同時に東南アジア市場での新規販売店及び新規顧客開拓を推し進めました。また、米国子会社においても新規顧客開拓と、在庫拡充による納期対応力の強化を行いました。この結果、売上高は80,068千円(前年同期比152.7%)となりました。営業利益については、4,837千円となりました。(前年同期は6,854千円の営業損失)

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ85,657千円増加し、2,546,524千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が49,949千円、製品が34,452千円、原材料が17,026千円増加したのに対し、電子記録債権が10,491千円、繰延税金資産が14,883千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ48,043千円減少し、2,324,222千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ37,613千円増加し、4,870,747千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ146,111千円減少し、300,143千円となりました。これは主として、未払法人税等が60,720千円、賞与引当金が36,499千円、流動負債のその他が36,021千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,232千円減少し、188,822千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ148,344千円減少し、488,965千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ185,957千円増加し、4,381,781千円となりました。これは利益剰余金が131,091千円、資本剰余金が39,900千円増加し、自己株式が60,173千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は89.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ16,826千円増加し、1,140,079千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益236,911千円に加え、減価償却費93,804千円等の増加要因に対し、売上債権の増加額45,559千円、たな卸資産の増加額61,164千円、法人税等の支払額96,238千円等の減少要因により85,183千円の資金収入(前年同期比38.0%)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入23,311千円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出120,786千円、無形固定資産の取得による支出10,239千円等の減少要因により113,456千円の資金支出(前年同期比171.6%)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権の行使による自己株式の処分による収入85,336千円、ストックオプションの行使による収入11,934千円等の増加要因に対し、配当金の支払額44,483千円等の減少要因により54,923千円の資金収入(前年同期は26,410千円の資金支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64,539千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

(注) 平成30年3月23日開催の第67期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、発行可能株式総数は26,400,000株減少し6,600,000株になっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	1,657,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,285,000	1,657,000		

- (注) 1 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,628,000株減少し1,657,000株となっております。
- 2 平成30年3月23日開催の第67期定時株主総会決議により、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	111
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	111,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	402.6
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	44,688
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	205
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(数)	205,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	416.3
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	85,336

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		8,285,000		748,125		944,675

(注) 平成30年3月23日開催の第67期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は6,628,000株減少し1,657,000株になっております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成30年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊勢興産株式会社	東京都大田区久が原六丁目1-2	1,413	17.06
伊勢 すが子	東京都大田区	630	7.61
伊勢 幸治	岩手県奥州市水沢区	412	4.97
妙徳従業員持株会	東京都大田区下丸子二丁目6-18	233	2.82
岡部 由枝	東京都墨田区	213	2.57
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	180	2.17
M T A s i a株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目4-1	180	2.17
神谷 信一	埼玉県坂戸市	150	1.81
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2-16	140	1.69
伊勢 三郎	東京都大田区	126	1.53
計		3,678	44.40

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式657千株(7.93%)があります。
 2 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。
 3 平成30年8月6日付で公衆の公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)の訂正報告書において、大和証券株式会社及び共同保有者である大和証券投資信託委託株式会社が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	583,000	6.58
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	187,000	2.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,617,000	7,617	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,617	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式401株が含まれております。
 2 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,628,000株減少し1,657,000株となっております。
 3 平成30年3月23日開催の第67期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	657,000		657,000	7.93
計		657,000		657,000	7.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,364	1,240,657
受取手形及び売掛金	2 382,988	2 432,938
電子記録債権	2 291,964	2 281,472
製品	194,934	229,386
仕掛品	118,133	122,300
原材料	149,019	166,045
繰延税金資産	60,723	45,840
その他	32,235	28,417
貸倒引当金	496	534
流動資産合計	2,460,867	2,546,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,446,862	1,393,519
減価償却累計額	721,420	701,084
建物及び構築物(純額)	725,442	692,434
機械装置及び運搬具	942,175	951,819
減価償却累計額	686,747	707,559
機械装置及び運搬具(純額)	255,428	244,260
土地	719,703	712,550
その他	654,438	698,734
減価償却累計額	559,286	570,460
その他(純額)	95,152	128,273
有形固定資産合計	1,795,726	1,777,519
無形固定資産	123,965	114,089
投資その他の資産		
投資有価証券	364,019	346,532
繰延税金資産	3,120	3,681
その他	3 85,434	3 82,400
投資その他の資産合計	452,574	432,614
固定資産合計	2,372,266	2,324,222
資産合計	4,833,133	4,870,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,068	58,899
未払法人税等	109,754	49,033
賞与引当金	79,967	43,468
役員賞与引当金	19,158	8,457
その他	176,306	140,284
流動負債合計	446,255	300,143
固定負債		
退職給付に係る負債	131,967	140,352
繰延税金負債	42,755	34,367
その他	16,330	14,102
固定負債合計	191,054	188,822
負債合計	637,309	488,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	952,627	992,527
利益剰余金	2,489,949	2,621,041
自己株式	216,812	156,639
株主資本合計	3,973,888	4,205,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,516	125,639
為替換算調整勘定	58,985	30,883
その他の包括利益累計額合計	200,501	156,523
新株予約権	4,606	2,129
非支配株主持分	16,827	18,074
純資産合計	4,195,824	4,381,781
負債純資産合計	4,833,133	4,870,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,238,789	1,393,521
売上原価	522,752	644,718
売上総利益	716,036	748,803
販売費及び一般管理費	508,245	525,822
営業利益	207,791	222,980
営業外収益		
受取利息	801	1,549
受取配当金	4,863	6,080
受取地代家賃	6,584	5,788
その他	672	3,146
営業外収益合計	12,921	16,565
営業外費用		
売上割引	99	106
為替差損	284	1,828
減価償却費	2,925	4,726
その他	384	1,086
営業外費用合計	3,693	7,748
経常利益	217,019	231,797
特別利益		
固定資産売却益	1,063	3,304
新株予約権戻入益	274	1,809
特別利益合計	1,337	5,114
特別損失		
固定資産売却損	4,187	-
固定資産除却損	1,118	-
特別損失合計	5,305	-
税金等調整前四半期純利益	213,051	236,911
法人税、住民税及び事業税	71,443	45,374
過年度法人税等	-	854
法人税等調整額	10,276	12,588
法人税等合計	61,167	58,816
四半期純利益	151,884	178,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	825	2,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,058	175,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	151,884	178,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,778	15,876
為替換算調整勘定	1,579	28,718
その他の包括利益合計	40,358	44,594
四半期包括利益	192,242	133,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,200	131,351
非支配株主に係る四半期包括利益	1,042	2,148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213,051	236,911
減価償却費	88,122	93,804
有形固定資産除却損	1,118	-
有形固定資産売却損益(は益)	3,124	3,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	74
賞与引当金の増減額(は減少)	22,013	35,597
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,255	10,529
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,782	9,432
受取利息及び受取配当金	5,665	7,629
売上債権の増減額(は増加)	85,073	45,559
仕入債務の増減額(は減少)	11,449	272
たな卸資産の増減額(は増加)	3,240	61,164
その他	31,334	2,916
小計	283,885	173,792
利息及び配当金の受取額	5,665	7,629
法人税等の還付額	1,425	-
法人税等の支払額	67,036	96,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,939	85,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,778	-
定期預金の払戻による収入	1,778	-
投資有価証券の取得による支出	5,400	5,742
有形固定資産の取得による支出	54,730	120,786
有形固定資産の売却による収入	16,805	23,311
無形固定資産の取得による支出	22,809	10,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,135	113,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	128	751
ストックオプションの行使による収入	2,808	11,934
新株予約権の発行による収入	-	2,888
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	85,336
配当金の支払額	29,090	44,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,410	54,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	9,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,596	16,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,127	1,123,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,724	1,140,079

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,633千円	4,677千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	5,241千円	6,088千円
電子記録債権	2,938 "	5,312 "

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
破産更生債権等	12,298千円	12,298千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高		
差引額	1,050,000千円	1,050,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬	47,998千円	50,065千円
給与手当	121,792 "	139,890 "
役員賞与引当金繰入額	7,825 "	7,189 "
賞与引当金繰入額	42,558 "	28,458 "
退職給付費用	7,057 "	6,658 "
減価償却費	36,382 "	32,284 "
研究開発費	55,790 "	64,539 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	1,171,490千円	1,240,657千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,765 "	100,578 "
現金及び現金同等物	1,169,724千円	1,140,079千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	29,241	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月1日 取締役会	普通株式	29,287	4.00	平成29年6月30日	平成29年8月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,238	6.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	38,137	5.00	平成30年6月30日	平成30年8月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額につきましては、基準日が平成30年6月30日であるため、平成30年7月1日付の株式併合
前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	845,345	237,537	103,467	1,186,349	52,439	1,238,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,700	32,993		213,693		213,693
計	1,026,045	270,530	103,467	1,400,043	52,439	1,452,482
セグメント利益又は損失()	155,803	43,536	15,306	214,646	6,854	207,791

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	214,646
「その他」の区分の損失()	6,854
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	207,791

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	945,142	265,664	102,646	1,313,453	80,068	1,393,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,383	73,741		257,125		257,125
計	1,128,526	339,405	102,646	1,570,578	80,068	1,650,647
セグメント利益	148,898	50,076	19,168	218,143	4,837	222,980

(注)「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	218,143
「その他」の区分の利益	4,837
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	222,980

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	103円31銭	116円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	151,058	175,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	151,058	175,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,462	1,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	103円01銭	115円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	4	14
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権)(千株)	(4)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当社は、平成30年7月1日付を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合等について

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議するとともに、平成30年3月23日開催の定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合し、発行可能株式総数を33,000,000株から6,600,000株に変更)について付議し、可決されました。この単元株式数の変更及び株式併合は、平成30年7月1日をもって効力が発生し、発行済株式総数は、6,628,000株減少し、1,657,000株となっております。

2 【その他】

第68期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当については、平成30年8月10日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	38,137千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年8月28日

(注) 1株当たりの金額につきましては、基準日が平成30年6月30日であるため、平成30年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社妙徳
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。